

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第99期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chūō Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤安邦

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 名古屋052(821)6155番

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田政明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 名古屋052(821)6155番

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田政明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	3,955	4,160	4,488	5,318	5,750
経常利益又は 経常損失() (百万円)	396	14	73	233	281
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	96	0	69	228	242
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(百万円) ()	9	0	7	14	5
資本金 (百万円)	503	503	503	503	503
発行済株式総数 (千株)	7,843	7,843	7,843	7,843	7,843
純資産額 (百万円)	1,042	1,033	1,163	1,389	1,686
総資産額 (百万円)	3,549	3,625	4,033	4,981	4,758
1株当たり純資産額 (円)	132.99	132.09	148.78	177.57	215.46
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	2.50	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.34	0.02	8.92	28.69	30.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.4	28.5	28.8	27.9	35.4
自己資本利益率 (%)	8.9	0.0	6.4	17.9	15.8
株価収益率 (倍)		6,315.00	15.13	9.93	10.86
配当性向 (%)			28.0	17.4	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	316	28	307	34	245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224	89	88	75	45
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115	224	94	83	80
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	80	187	313	355	475
従業員数 (人)	237	207	198	196	199

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指針等の推移については、記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

- 昭和11年4月 特許ベルト一口整流器を製作する目的で、資本金20万円をもって名古屋市中村区米野町に(株)中央製作所設立。
- 昭和11年11月 本社及び本社工場を名古屋市瑞穂区内浜町へ移転。
- 昭和14年7月 東京工場完成。東京工場内に東京支店開設。
- 昭和20年5月 戦災により本社工場、東京両工場焼失、東京支店閉鎖。
- 昭和21年5月 本社工場復旧工事完了、操業開始。
- 昭和29年4月 東京出張所(現東京支店)開設。
- 昭和32年5月 自動めっき装置製作開始。
- 昭和32年5月 電気溶接機を製作する目的で子会社東洋ウェルダ(株)(大阪市)設立。
- 昭和33年5月 セレン整流器・シリコン整流器製作開始。
- 昭和36年5月 九州駐在員事務所(現福岡営業所)開設。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 昭和37年4月 めっき厚さ測定器製作開始。
- 昭和37年10月 大阪出張所(現大阪支店)開設。
- 昭和39年2月 東洋ウェルダ(株)を吸収合併。
電気溶接機・自動研磨装置製作開始。
- 昭和42年5月 ECテスター(めっき迅速腐食試験器)・EQテスター(アルマイト迅速腐食試験器)製作開始。
- 昭和44年2月 三好工場(愛知県)第一期工事完成。
めっき装置・自動研磨装置製作を本社工場より移管。
- 昭和46年5月 公害防止機器・省力機器製作開始。
- 昭和48年5月 三好工場第二期工事完成。
- 昭和52年4月 仙台駐在員事務所(現仙台営業所)開設。
- 昭和57年4月 広島出張所(現広島営業所)開設。
- 昭和58年7月 群馬出張所(現群馬営業所)開設。
- 昭和61年4月 愛知県名古屋市に(株)オーシーシー設立。(現・関連会社)
- 昭和61年7月 本社社屋完成。
- 昭和63年5月 電解加工機製作開始。
- 平成元年7月 東京都田無市に(株)エミックを設立。(現・関連会社)
- 平成元年11月 本社塗装工場改築。
- 平成2年9月 本社研究開発棟完成。
- 平成3年10月 本社ワニス乾燥室新設及び変電設備更新工事着工。
- 平成4年5月 本社ワニス乾燥室完成。
- 平成10年12月 群馬営業所を東京支店に統合。
- 平成11年8月 ISO9001認証取得。
- 平成13年7月 物流倉庫改築及び社員駐車場完成。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社2社で構成されている。

主な事業内容と各関連会社等の当該事業活動に係わる位置づけは次のとおりである。

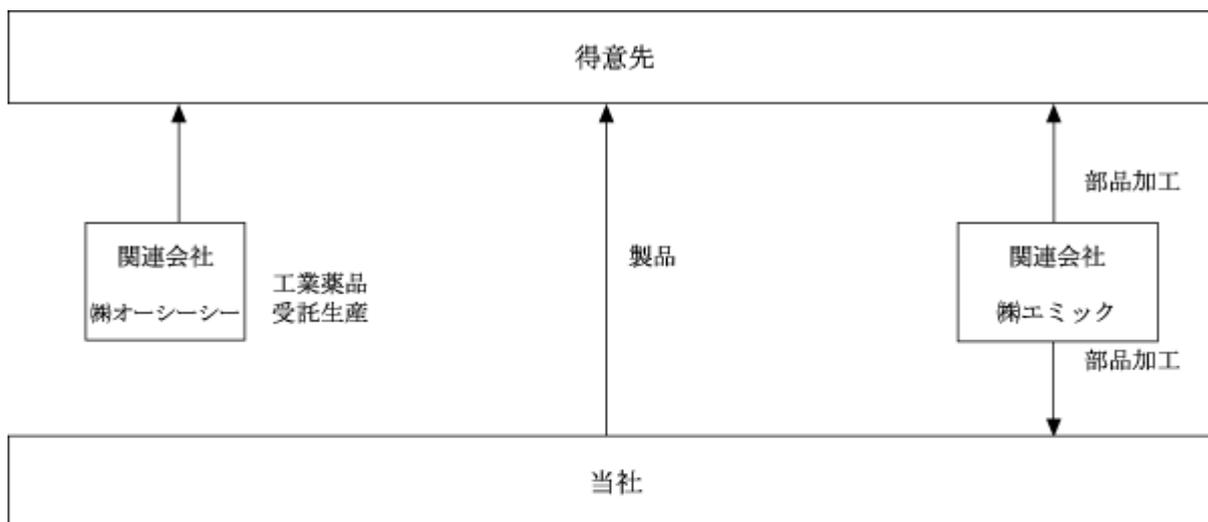
電源機器.....当社が独自で製造販売しており、各関連会社に特に関連はない。

表面処理装置.....装置自体は当社が製造販売しているが、表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社(株)オーシーシーが他社からの受託生産を行っている。

電気溶接機.....当社が独自で製造販売しており、各関連会社に特に関連はない。

電解加工機.....製品は主として当社が製造販売しているが、電解加工技術の研究開発並びに賃加工の一部の業務を関連会社(株)エミックが行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



関連会社
株オーシーシー 工業薬品製造加工販売
株エミック 電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱オーシーシー	名古屋市南区	40	工業薬品製造 加工販売	40	表面処理加工に使用する 工業薬品の一部の受託生産 役員の兼任等.....有 2名
㈱エミック	東京都西東京市	12	電解加工技術 の開発及び金 属部品の表面 加工	25	当社電解加工技術の開発 並びに貴加工の一部の業務 役員の兼任等.....有 1名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
199	46.0	23.3	6,533

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 当社は従業員について60歳定年制を採用している。ただし、健康上の理由により、業務に堪えられないと医師が認めたと
きや、際立って勤務態度不良の場合を除いて、当面は63歳まで再雇用することとし、その後、平成22年4月からは64歳、
平成25年4月からは65歳まで再雇用期間を延長することとしている。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は中央製作所労働組合と称し、上部団体に加入せず穏健な動きを示しており、平成18年3月31日
現在組合員総数は 132名である。

労働協議会は毎月1回開催され、労使間の意思の疎通を図っている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高止まり等による問題を抱えながらも、米国やアジア地域を中心に拡大を続ける海外需要にも支えられ、企業業績の改善に伴う設備投資が大幅に伸長した。個人消費も、雇用・所得環境の改善等により消費マインドの好転が見られ、デフレ問題もようやく克服される兆しが見えてきた。

このような経営環境の中で当社は、国内並びに海外の既存市場からの確実な受注に向けて積極的に営業活動を展開するとともに、新技術・新商品の開発に注力し、新規市場への参入を目指した。

その結果、当事業年度の受注総額は5,436百万円（前年同期比0.8%増）と微増にとどまったが、売上総額は5,750百万円（前年同期比8.1%増）と増加した。

以下主な商品別セグメントの業績は、次のとおりである。

（電源機器）

めっき用電源として用途の高い汎用型電源装置の拡販に努めるとともに、電子・電池業界への技術提案営業を積極的に行い、専用型電源装置の拡販にも注力した。また、分散電源、配電系統等の効率化を意図した潮流制御装置の開発に引き続き力を注いだ。その結果、受注高は1,578百万円（前年同期比8.0%増）と増加したが、売上高は1,551百万円（前年同期比0.8%減）となった。

（表面処理装置）

好調に推移している自動車業界をはじめ、電子部品・情報通信関連業界等へ積極的に受注活動を展開する一方、価格競争の激化に対処するために、海外での資機材調達による一層のコストダウンに取り組んだ。その結果、受注高は1,282百万円（前年同期比9.0%減）と減少したが、売上高は、前事業年度受注分が当事業年度の売上に寄与したこともあり1,517百万円（前年同期比18.1%増）と増加した。

（電気溶接機）

設備投資の旺盛な自動車業界をはじめ、土木・住宅関連業界等への営業活動を積極的に行い、受注確保に意を注ぐとともに、アジア諸国を中心とする海外からの受注確保にも継続的に努めた。その結果、受注高は1,020百万円（前年同期比8.4%増）、売上高は1,091百万円（前年同期比25.5%増）といずれも伸長した。

（環境機器）

表面処理装置に付帯する排水処理装置の拡販に努めるとともに、3価クロレート薬液管理装置や、エッチング液電解再生装置の拡販にも注力したが、受注高は356百万円（前年同期比1.4%減）、売上高は348百万円（前年同期比14.9%減）といずれも減少した。

なお、今後については、特定ユーザー向け無電解ニッケル液管理装置の開発に努め、受注の拡大を図る所存である。

（電解加工機）

主力ユーザーである自動車部品業界における生産の品質向上に寄与すべく、引き続き積極的な営業活動を展開する一方、電解液のろ過能力の向上や中和による液交換周期の伸長等、商品機能の充実を図った。その結果、受注高は260百万円（前年同期比3.0%増）と若干増加したが、売上高は240百万円（前年同期比15.4%減）と減少した。

続いて収益面では、主要需要先である自動車業界をはじめ既存市場への営業活動を積極的に展開するとともに、新規市場の開拓にも注力した。また、製品コストの格段の低減や、諸経費の節減等に取り組む一方、当期経営計画

の基本方針に基づき、技術開発面で前事業年度以上に経営資源を投入した。その結果、当事業年度の経常利益は281百万円（前年同期比20.5%増）、当期純利益は242百万円（前年同期比6.5%増）の計上となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により245百万円増加し、投資活動により45百万円減少し、財務活動により80百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は119百万円の増加となり、期末残高は475百万円（前年同期比33.6%増）となった。

当事業年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に伴う資金は、前事業年度に比べ仕入債務が減少したものの、売上債権の減少及びたな卸資産が減少したことにより、前年同期比で収入が210百万円増加し245百万円（前年同期比609.9%増）の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に伴う資金は、当事業年度においては設備投資に伴う支出の増加があったものの、定期預金の払戻による収入等により、前年同期比で支出が30百万円減少し45百万円（前年同期比39.7%減）の支出となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に伴う資金は、当事業年度においては業績改善により借入による資金調達を抑制し、借入金の返済を推し進めたことにより、前期と比べ163百万円収入が減少し80百万円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりである。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,536,521	2.1
表面処理装置	1,308,729	13.8
電気溶接機	1,072,469	19.4
その他	1,656,714	6.2
合計	5,574,433	0.5

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を機種別に示すと、次のとおりである。

機種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,578,313	8.0	443,028	6.4
表面処理装置	1,282,739	9.0	675,786	25.8
電気溶接機	1,020,583	8.4	171,744	29.3
その他	1,555,044	1.6	193,731	15.2
合計	5,436,681	0.8	1,484,289	17.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりである。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,551,699	0.8
表面処理装置	1,517,608	18.1
電気溶接機	1,091,917	25.5
その他	1,589,638	0.6
合計	5,750,864	8.1

(注) 1 前事業年度及び当事業年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりである。

前事業年度		当事業年度	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
683,267	12.8	667,688	11.6

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりである。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
アジア	97.6	85.6
アメリカ	2.3	14.4
その他	0.1	
合計	100.0	100.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しについては、好調な企業業績に支えられ、設備投資や個人消費は引き続き増加基調で推移するものと思われ、景気は今しばらく継続するものと予想されるが、原油価格や素材価格高騰の長期化や金利上昇、社会保障負担率の見直し懸念等の不安材料も残されているため、先行きは不透明な面も有している。

このような状況下で当社は、引き続き「安定した収益の確保・拡大」を最重点課題と捉え、全社員の総力で、製品原価の格段の低減と、変化に即応できる生産システムの構築を目指し、安定的に利益を生み出す企業体質への転換を図っていく所存である。

4 【事業等のリスク】

(1) 人材の確保及び育成について

当社の今後の発展には、電源設計、機械設計・制御（ソフト含む）設計等の技術者と、それら商品の製造技術者及びその他のコア人材に大きく依存することとなるため、有能な人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えているが、今後においても、当該方針を維持しつつ、更なる業績の向上を図るためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっている。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 研究開発と当社事業への影響について

当社は、開発型メーカーとして研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでいる。当社は研究開発を進めるにあたって、当社単独での研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も積極的に推進している。

今後も、当社単独での研究開発と、産学官連携での研究開発に注力し、次世代を意識した研究開発も含めて推進していく所存である。

しかしながら、予期せぬ事態により研究開発費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社の製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社の事業、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 品質等について

当社は、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、製造物賠償責任保険（PL保険）の付保によりリスクの低減を図っているが、予期できない天災、事故、工事の瑕疵の顕在化等により、大きな損失を被った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社が世間に誇れ差別化し育ててきた技術は、電気・電子の技術を主軸として、機械・化学等の要素技術を複合した「ケミメカトロニクス技術」である。こうした分野の新しい事業分野の開拓を図るとともに、顧客のニーズに的確に応える商品の開発、改良に努めている。

現在これらへの取り組みは技術部門の研究開発部、製品開発部及び必要に応じて編成するチームが行っており、新たな技術的研究課題は研究開発部が、技術的に既存商品の延長線上にあるものはその商品を担当する製品開発部の設計部門並びに個別に編成する開発推進チームがそれぞれ担当している。

当事業年度は、技術的研究課題・既存商品のモデルチェンジ等11のテーマに取り組んできた。

（電源機器部門）

当社のコア商品である電源機器は、表面処理用以外の用途開拓を目指して、新たに顧客のニーズに基づいた特殊

波形の汎用電源の開発を進めた。また、表面処理分野におけるパルスめっき用パルス電源の開発を行い市場に投入したほか、汎用の表面処理用電源のモデルチェンジも行ってきた。

一方、エネルギー分野への市場開拓を目的として複数のテーマで開発を進めてきた。その一つは、エネルギーの配電系統バランス制御を可能とする低圧の系統バランス制御装置の製品化開発を行った。更に、当社の持つコアの技術である電力を変換・制御するパワーエレクトロニクス技術を、エネルギー、電力の分野に活かし展開するテーマを進めてきた。

(表面処理装置部門)

表面処理装置は、環境対応や新技術開発で新しい需要を作り出す必要に迫られている。当社では、環境にやさしいめっきシステムの確立に向けた電源と装置の開発及びプリント板業界向けのめっき装置の要素技術開発に力を注いできた。今後これらの技術開発の成果を環境対応や新技術開発製品として実用化を目指していく。また、表面処理業界のニーズに対応した管理装置のモデルチェンジも進めており、来期には市場への投入を図っていく予定である。

(電気溶接機部門)

電気溶接機業界では、その技術力のステイタスシンボルともいわれる溶接電流計やコントローラーであるタイマを当社は製品としてラインアップしている。現在、これらのモデルチェンジも進めている。

なお、当事業年度に投入した研究開発費は204百万円、当事業年度に取得した特許権は4件であった。平成18年3月31日現在保有する特許権並びに実用新案権は、国内、国外合わせて34件である。(実用新案については、法改正後、出願を取りやめているので保有件数は4件である。)また、当事業年度に出願した特許は6件である。

(特許 保有30件 内当事業年度取得4件 実用新案登録 保有4件 内当事業年度取得0件
外国 保有0件 内当事業年度取得0件 商標 保有21件)

(注)上記金額には、消費税等は含まない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の財政状況の分析

資産の部については、流動資産は3,514百万円となり、前事業年度と比較して478百万円(12.0%減)減少した。

これは、当事業年度の第4四半期(平成18年1月～3月)での売上高が前年同期と比較して164百万円減少したため、売掛金が215百万円、仕掛品が146百万円減少したことによるものである。

固定資産は1,243百万円となり、前事業年度と比較して255百万円(25.8%増)増加した。有形固定資産は405百万円となり、前事業年度と比較して17百万円(4.0%減)減少した。その内訳は、工場社屋の改修、車両の更新、計測器・情報化機器の購入等により55百万円増加し、減少の主なものは当事業年度の減価償却費40百万円及び建設仮勘定の本勘定への振替額27百万円等によるものである。

無形固定資産は51百万円となり、前事業年度と比較して32百万円(171.7%増)増加した。これは、基幹システム構築に係るソフトウェアの増加がその主なものである。

「投資その他資産」については786百万円となり、前事業年度と比較して239百万円(43.9%増)増加した。その内訳は、投資有価証券が株式市況の回復に伴い130百万円、長期預金100百万円の増加がその主なものである。

以上の結果、資産の合計額は4,758百万円、前事業年度と比較して223百万円(4.5%減)の減少となった。

流動負債は2,337百万円となり、前事業年度と比較して528百万円(18.4%減)減少した。

これは、流動資産の部で述べたように、当事業年度の第4四半期(平成18年1月～3月)での売上高が前年同期と比較して164百万円減少したため、支払手形が181百万円、買掛金が158百万円減少したことに加えて、前受金が前事業年度末においては複数の大口物件による受入があったが、当事業年度は1物件のみの受入となり148百万円減少

した事等によるものである。

固定負債は735百万円となり、前事業年度と比較して8百万円（1.2%増）と、若干増加したが、これは、長期借入金と繰延税金負債が増加した一方、退職給付引当金が減少したことによるものである。

以上の結果、負債の合計額は3,072百万円となり、前事業年度と比較して519百万円（14.5%減）減少した。

次に資本の部であるが、当事業年度末の資本合計は1,686百万円となり、前事業年度と比較して296百万円（21.3%増）の増加となった。

資本剰余金と、利益剰余金の中の利益準備金にはほとんど変動がないが、任意積立金については100百万円増加している。これは、当事業年度において、前事業年度までの未処分利益230百万円の内100百万円を利益処分により任意積立金へ計上したことによるものである。

当期末処分利益については、当期純利益242百万円計上により330百万円と増加した。

以上から、その他有価証券評価差額金等を加えた負債・資本合計は4,758百万円となり、前事業年度と比較して223百万円（4.5%減）の減少となった。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の主要需要先である自動車業界を初めとする既存市場については、前事業年度に引き続き設備投資が比較的好調の中で推移したため、目標としていた受注・売上については達成することができた。

収益面については、当期経営計画の基本方針に基づき、技術開発面で前事業年度以上に多くの経営資源を投入してきており、損益計算書上の「販売費及び一般管理費」の前事業年度との比較で大きく増加したことがその要因となっているが、一方において、製品コスト削減への組織横断的な取り組みや、固定費の変動費化対策（派遣社員・当社OB・アウトソーシング・パートタイマー・アルバイト等の活用）も含めた諸経費の節減等に総力を挙げて取り組んできた。

その結果、営業利益、経常利益、当期純利益共に、目標数値を上回ることができた。今後も、引き続き「安定した収益の確保・拡大」を最重点課題と捉え、中長期的な視点での技術開発を推進しつつ、安定収益確保に向けた種々な策で、確実に利益を生み出す企業体質への転換を図っていく所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、研究開発機能の充実や生産性向上を目的とした機器類への投資、本社工場の環境整備に伴う社屋の改修や空調設備の増強等を行い、その総額は67百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
本社及び本社工場 (名古屋市瑞穂区)	電源機器及び 電気溶接機そ の他計測器等 の生産設備販 売設備等	110,169 (11,089)	207,652	45,205	35,771	398,799	172
東京支店管轄 (東京都品川区他)	販売設備		93	2,277	580	2,951	17
大阪支店管轄 (大阪市東成区他)	販売設備			3,584	128	3,712	10

(注) 1 リース契約により使用する主な賃借設備は下記のとおりである。

汎用コンピューター式 期間5年 月額リース料 610千円

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方 法	着手年月	完了予定年 月
			総額	既支払額			
本社工場 (名古屋市 瑞穂区)	社内全部門	社内LANの 拡充・工場環 境整備	25,000		自己資金	平成18年 1月	平成18年7 月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	7,843,000	7,843,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日	1,023	7,843	126,000	503,000	124,084	225,585

(注) 1 有償

株主割当 1 : 0.12 796,444株

発行価格 285円

資本組入額 143円

失権株等公募 21,956株

発行価格 1,052円

資本組入額 526円

無償

株主割当 1 : 0.03 204,600株

2 資本準備金の資本組入れ

平成3年3月27日開催の取締役会において、平成3年4月1日付をもって資本準備金の一部559千円を資本金に組み入れることを決議した。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	5	68			654	735	
所有株式数(単元)		1,278	188	2,232			3,976	7,674	169,000
所有株式数の割合(%)		16.65	2.46	29.08			51.81	100.00	

(注) 1 自己株式 43,796株は「個人その他」に43単元, 「単元未満株式の状況」に796株含まれている。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	818	10.43
株式会社 日工	愛知県知立市山町中畑15	527	6.71
株式会社 ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	468	5.96
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	336	4.28
財団法人 後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	297	3.79
株式会社 ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	249	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	219	2.79
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	212	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2-6-2	187	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	178	2.27
計		3,493	44.54

(注) (財)後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営、資金等の関連はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,631,000	7,631	
単元未満株式	普通株式 169,000		
発行済株式総数	7,843,000		
総株主の議決権		7,631	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式796株を含めている。

「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)中央製作所	名古屋市瑞穂区内浜町 24番1号	43,000		43,000	0.55
計		43,000		43,000	0.55

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少，定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としているほか、技術開発・商品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益配分を行っていく方針で臨んできた。

当期の利益配当については、株主の皆様の日ごろの支援に応えるため、当事業年度における期末配当金を一株当たり5円とする。

なお、今後も従来方針に基づく利益配分を継続して行うために、更なる収益の確保、拡大を目指す所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	167	156	135	321	380
最低(円)	91	71	56	114	195

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	261	289	350	370	380	340
最低(円)	227	252	280	325	315	320

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場による。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	後藤 安邦	昭和17年11月15日生	昭和44年5月 昭和45年6月 昭和52年4月	後藤商事株式会社取締役就任(現) 当社入社・取締役就任 代表取締役社長就任(現)	818
取締役	総務本部長 兼総務部長 兼財務部長	篠田 政明	昭和19年6月14日生	昭和38年3月 平成7年3月 平成8年10月 平成12年1月 平成12年6月	当社入社 総務本部総務部次長兼業務改善室 長就任 総務本部財務部長就任 総務本部長兼総務部長兼財務部長 就任(現) 取締役就任(現)	36
取締役	第一製品開発 部長兼品質保 証部長	丹羽 清春	昭和19年12月9日生	昭和38年3月 平成7年10月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年1月	当社入社 技術本部製品検査部長就任 製品開発部長兼製品検査部長就任 取締役就任(現) 第一製品開発部長兼品質保証部長 就任(現)	36
取締役	経営企画室長	北村 正則	昭和25年2月4日生	昭和48年3月 平成8年3月 平成10年3月 平成11年2月 平成12年6月 平成14年1月 平成18年4月	当社入社 技術本部製品開発部設計2課長就 任 技術本部製品開発部次長就任 製造部長就任 取締役就任(現) 第二製品開発部長兼製造部長就任 経営企画室長就任(現)	36
取締役	営業本部長兼 本社営業部長	山本 信三	昭和20年12月26日生	昭和43年3月 平成8年10月 平成12年1月 平成17年6月 平成18年3月	当社入社 当社営業本部大坂支店長就任 当社営業本部東京支店長就任 取締役就任(現) 営業本部長兼本社営業部長就任 (現)	28
取締役	製造部長	河原 保	昭和21年9月20日生	昭和40年3月 平成12年3月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社製造部次長就任 製造部長就任(現) 取締役就任(現)	9
取締役		柳澤 幸輝	昭和22年11月13日生	昭和52年7月 昭和55年9月 昭和56年7月 昭和59年7月 平成4年6月	株式会社ミヨシ代表取締役就任 (現) 後藤商事株式会社代表取締役就任 (現) ヤマサン不動産株式会社(現 株式 会社ヤマサンコーポレーション) 代表取締役就任(現) 当社監査役就任 取締役就任(現)	108
常勤監査役		吉野 紘一	昭和16年11月16日生	昭和45年5月 平成4年3月 平成11年3月 平成12年6月	当社入社 総務本部総務部総務課長就任 総務本部総務部次長就任 常勤監査役就任(現)	25
監査役		入谷 正章	昭和25年1月4日生	昭和51年4月 昭和53年7月	弁護士登録 当社監査役就任(現)	32
監査役		伊藤 雄太	昭和36年9月5日生	平成8年8月 平成10年11月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月	税理士登録 伊藤雄太税理士事務所開業(現) 岐阜聖徳学園大学非常勤講師(現) 中部大学非常勤講師(現) 当社監査役就任(現)	12
計						1,141

- (注) 1 監査役入谷正章、伊藤雄太の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 取締役柳澤幸輝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
3 取締役柳澤幸輝は、取締役社長の兄弟である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値を高める「株主重視」の経営を基本方針としている。当社経営の管理組織や諸制度、情報開示・広報活動等もこの基本方針に沿っており、当社経営に対する株主、投資家の理解を更に深めることを目指し、充実させてきた。

健全な企業活動の維持向上のため、社内に企業価値に影響を及ぼすリスクに拘わる情報が迅速に関係部署に伝達される体制をつくり、社外に対しては公平迅速な情報開示にも努めている。

取締役会は取締役7名（提出日現在）で構成し、うち1名が社外取締役である。

取締役会では、法令及び定款の定めるところに従って、経営に関する重要事項の審議・決定、監査役からの意見の聴取を行なう機関として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に召集し、重要事項の審議・決定等、迅速に経営判断ができるよう体制を組んでいる。

各部門の業務執行に関する重要事項を協議するため、社長以下業務担当取締役で構成する経営会議を毎週開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努め、取締役会に反映させている。

また、役員及び役職者による部課長会議を毎月開催し、議論のうえ具体的な対策等を決定している。

各部門の責任者には取締役が就任しており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っている。

なお、社外取締役の柳澤幸輝は、当社株式108千株を有し、当社と営業取引を行っている後藤商事株式会社の代表取締役であるが、同社との取引内容は、通常取引の範囲内である。

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成している。全監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行に対する監査を行っている。

常勤監査役は取締役会だけでなく、社内の重要会議にも積極的に出席し、広く業務執行に対する監査を行っている。

なお、社外監査役2名と当社とは、取引関係・その他の特別な利害関係はない。

会計に関しては定期的かつ必要に応じて「会計監査人」から直接情報を聴取しているほか、顧問弁護士からもアドバイスが受けられる体制を常に整えており、経営に法律面でのコントロール機能が働くようにしている。

リスク管理体制並びにコンプライアンス体制の充実を図るための施策については、役員主導で、各部門長並びに業務担当者と連携をとりながら、各部の業務執行状況、規定、ルールの遵守状況の牽制を含め、組織横断的な業務への監視管理に努めている。

また、受注から売上に至る生産活動での業務執行状況については、品質保証部が中心となってISO9001に準拠した品質マネジメントシステムに基づき、品質統括会議や品質推進会議等の効果的運営と合わせ監視管理をおこなっている。

会計監査法人については、中央青山監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、長谷川周義（継続監査年数11年）、山川勝（継続監査年数4年）の2名であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、会計士補8名、その他2名である。

なお、取締役に対する報酬は28百万円、監査役に対する報酬は11百万円、監査報酬は10百万円であり、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬のみである。

第5 【経理の状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	1	現金及び預金	782,730		752,204
2		受取手形	1,026,443		1,021,783
3		売掛金	1,379,623		1,164,450
4		製品	64,434		63,397
5		材料	49,489		48,035
6		仕掛品	580,511		433,672
7		前渡金	90,169		12,947
8		前払費用			5,170
9		その他	28,890		19,793
10		貸倒引当金	8,842		6,575
		流動資産合計	3,993,449	80.2	3,514,880
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	1	建物	724,192		738,416
		減価償却累計額	531,694	192,497	538,123
(2)	1	構築物	37,228		36,486
		減価償却累計額	32,095	5,133	29,032
(3)		機械及び装置	241,230		241,592
		減価償却累計額	201,652	39,577	207,635
(4)		車両運搬具	54,722		56,574
		減価償却累計額	40,622	14,100	39,464
(5)		工具器具及び備品	312,438		270,569
		減価償却累計額	278,441	33,996	234,089
(6)	1	土地		110,169	110,169
(7)		建設仮勘定		27,000	
		有形固定資産合計	422,476	8.5	405,464
2 無形固定資産					
(1)		ソフトウェア	13,664		46,042
(2)		電話加入権	5,196		5,196
		無形固定資産合計	18,861	0.3	51,239

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		241,359		372,250	
(2) 関係会社株式		19,000		19,000	
(3) 従業員長期貸付金		7,426		5,409	
(4) 破産債権・更生債権等		28,887		14,391	
(5) 長期前払費用		1,420		823	
(6) 投資保険料		240,534		266,890	
(7) 長期預金				100,000	
(8) その他		26,825		22,528	
(9) 貸倒引当金		18,440		14,391	
投資その他の資産合計		547,013	11.0	786,901	16.5
固定資産合計		988,350	19.8	1,243,605	26.1
資産合計		4,981,799	100.0	4,758,486	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,000,294		818,491	
2 買掛金		397,563		239,063	
3 短期借入金	1	840,000		820,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	1	115,540		59,988	
5 未払金		8,047		9,212	
6 未払費用		252,545		253,584	
7 未払法人税等		10,242		36,420	
8 未払消費税等		15,848		36,256	
9 前受金		204,498		56,019	
10 預り金		13,267		6,468	
11 その他		7,791		1,820	
流動負債合計		2,865,638	57.5	2,337,325	49.1
固定負債					
1 長期借入金	1	156,671		191,685	
2 繰延税金負債		37,830		70,451	
3 退職給付引当金		531,724		472,904	
固定負債合計		726,226	14.6	735,041	15.5
負債合計		3,591,864	72.1	3,072,367	64.6
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	503,000	10.1	503,000	10.6
資本剰余金					
1 資本準備金		225,585		225,585	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益				74	
資本剰余金合計		225,585	4.5	225,660	4.7
利益剰余金					
1 利益準備金		112,229		112,229	
2 任意積立金					
(1) 特別積立金		250,000		350,000	
3 当期末処分利益		230,252		330,138	
利益剰余金合計		592,481	11.9	792,367	16.6
その他有価証券評価差額金		73,877	1.5	171,837	3.6
自己株式	3	5,010	0.1	6,746	0.1
資本合計		1,389,934	27.9	1,686,119	35.4
負債・資本合計		4,981,799	100.0	4,758,486	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
製品売上高		5,318,802	100.0	5,750,864	100.0
売上原価					
1 期首製品たな卸高		100,672		64,434	
2 当期製品製造原価	2	4,103,491		4,381,904	
合計		4,204,163		4,446,338	
3 期末製品たな卸高		64,434	4,139,728	63,397	4,382,941
売上総利益		1,179,074	22.2	1,367,923	23.8
販売費及び一般管理費					
1 運搬費		53,105		56,138	
2 広告宣伝費		10,744		8,863	
3 役員報酬		33,330		40,150	
4 給料手当		434,379		441,232	
5 退職給付費用		38,685		38,501	
6 厚生費		85,598		93,206	
7 旅費交通費		58,004		57,313	
8 通信費		16,844		17,354	
9 租税公課		17,104		16,163	
10 減価償却費		11,480		10,922	
11 貸倒引当金繰入額		3,709			
12 研究開発費	2	46,114		188,205	
13 その他		117,255	926,355	110,874	1,078,926
営業利益		252,718	4.8	288,996	5.0
営業外収益					
1 受取利息		334		675	
2 受取配当金		2,825		3,972	
3 投資保険料収益		4,090		4,240	
4 廃材処分益				1,321	
5 雑収入		1,461	8,712	1,361	11,572
雑収入			0.1		0.2
営業外費用					
1 支払利息		26,113		16,398	
2 手形売却損		728		21	
3 雑損失		747	27,589	2,470	18,890
雑損失			0.5		0.3
經常利益		233,841	4.4	281,678	4.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,616,669	37.4	1,625,178	38.3
労務費	1	936,032	21.7	862,508	20.4
経費	2	1,769,284	40.9	1,750,512	41.3
当期総製造費用		4,321,986	100.0	4,238,199	100.0
期首仕掛品たな卸高		371,255		580,511	
合計		4,693,242		4,818,711	
他勘定振替高	3	9,239		3,133	
期末仕掛品たな卸高		580,511		433,672	
当期製品製造原価		4,103,491		4,381,904	

(注)

摘要	前事業年度	当事業年度
1 労務費のうち 退職給付費用(千円)	63,773	67,188
2 経費のうち減価償却費(千円) 外注加工費(千円)	26,912 1,520,263	36,852 1,517,055
3 他勘定振替高 機械装置(千円)	9,239	3,133

原価計算の方法は、個別原価計算を採用している。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		230,309	275,871
2		43,823	51,993
3		3,709	6,316
4		57,588	58,819
5		3,160	4,648
6		26,113	16,398
7		3,532	8,121
8		362,429	71,597
9		180,645	149,330
10		262,681	263,081
11		93,329	22,266
小計		59,676	262,713
12		3,160	4,648
13		26,113	19,746
14		2,142	2,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,580	245,473
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			50,000
2		286	310
3		500	
4		3,239	2,179
5		55,287	59,858
6		1,276	12,293
7		21,564	25,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,675	45,669
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,000	20,000
2		200,000	100,000
3		90,005	120,538
4		18,952	38,130
5		2,431	1,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,610	80,330
現金及び現金同等物の増加額		42,516	119,474
現金及び現金同等物の期首残高		313,213	355,730
現金及び現金同等物の期末残高		355,730	475,204

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			230,252		330,138
利益処分数額					
1 配当金		39,026		38,996	
2 役員賞与金		4,000		5,700	
(うち監査役賞与金)		(900)		(1,200)	
3 任意積立金					
特別積立金		100,000	143,026	100,000	144,696
次期繰越利益			87,225		185,442

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準による。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「廃材処分益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前期における「廃材処分益」の金額は682千円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 担保等に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">427,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">197,631千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">108,730千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">109,417千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金800,000千円並びに長期借入金75,544千円(1年内返済予定長期借入金を含む)の担保として差入れている。</p>	定期預金	427,000千円	建物・構築物	197,631千円	土地	108,730千円	投資有価証券	109,417千円	<p>1 担保等に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">377,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">200,615千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,650千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金780,000千円の担保として差入れている。</p>	定期預金	377,000千円	建物・構築物	200,615千円	土地	8,316千円	投資有価証券	20,650千円
定期預金	427,000千円																
建物・構築物	197,631千円																
土地	108,730千円																
投資有価証券	109,417千円																
定期預金	377,000千円																
建物・構築物	200,615千円																
土地	8,316千円																
投資有価証券	20,650千円																
<p>2 授権株式数 普通株式 30,000千株 発行済株式の総数 普通株式 7,843千株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 30,000千株 発行済株式の総数 普通株式 7,843千株</p>																
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 37,774株</p>	<p>3 自己株式の保有数 普通株式 43,796株</p>																
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は73,877千円である。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は171,837千円である。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 工具器具及び備品除却損 2,380千円 車両運搬具除却損 350千円 機械装置除却損 801千円 <hr/> 計 3,532千円	1 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 工具器具及び備品除却損 3,101千円 車両運搬具除却損 641千円 機械装置除却損 43千円 建物・構築物除却損 1,004千円 建物解体費用 3,330千円 <hr/> 計 8,121千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は73,751千円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は204,701千円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 782,730千円	現金及び預金勘定 752,204千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 427,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 277,000千円
現金及び現金同等物 <u>355,730千円</u>	現金及び現金同等物 <u>475,204千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	17,062	20,630	37,693	取得価額 相当額	15,404	20,630	36,034
減価償却 累計額相当 額	7,322	8,345	15,668	減価償却 累計額相当 額	9,070	12,472	21,542
期末残高 相当額	9,740	12,284	22,025	期末残高 相当額	6,333	8,158	14,492
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
7,549千円				7,382千円			
1年超				1年超			
15,805千円				8,423千円			
合計				合計			
23,354千円				15,805千円			
支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
8,600千円				8,217千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
7,879千円				7,533千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
905千円				667千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし，各期への配分方法につい ては，利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	114,598	223,630	109,032	114,907	345,412	230,504
	(2) 債券						
	(3) その他	15,002	17,678	2,676	15,002	26,787	11,784
	小計	129,601	241,309	111,708	129,910	372,200	242,289
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式						
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計						
合計	129,601	241,309	111,708	129,910	372,200	242,289	

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	19,000	19,000
(2) その他有価証券 非上場株式	50	50

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用している。将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針である。当社は、借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しているが、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。また、社内の管理体制としては、所管部署の取引限度額及び取引手続等を定めた社内規定に基づいて行っている。

2 取引の時価等に関する事項

すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用している。将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針である。当社は、借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しているが、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。また、社内の管理体制としては、所管部署の取引限度額及び取引手続等を定めた社内規定に基づいて行っている。

2 取引の時価等に関する事項

すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用している。

なお、適格退職年金制度は平成元年10月1日に100%移行している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,385,602	1,318,005
(2) 年金資産(千円)	236,916	289,834
(3) 小計(1) + (2)(千円)	1,148,686	1,028,170
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	616,961	555,265
(5) 退職給付引当金(千円)	531,724	472,904

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	42,854	46,150
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	61,696	61,696
(3) 退職給付費用(1) + (2)(千円)	104,550	107,846

4 退職給付債務の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産) (千円) 繰越欠損金 53,462 退職給付引当金超過額 213,607 貸倒引当金損金限度超過額 3,758 未払費用 66,761 有価証券 34,330 その他 9,776 繰延税金資産小計 381,693 評価性引当額 381,693 繰延税金資産合計 - (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 37,830 繰延税金負債の純額 37,830	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産) (千円) 退職給付引当金超過額 191,054 貸倒引当金損金限度超過額 2,965 未払費用 66,963 有価証券 34,330 その他 10,952 繰延税金資産小計 306,263 評価性引当額 306,263 繰延税金資産合計 - (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 70,451 繰延税金負債の純額 70,451
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 損益計算書上、地方税の均等割のみを法人税、住民税及び事業税に計上しており、税効果は認識していない。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割等 0.8% 試験研究費税額控除 1.8% 繰越欠損金控除額 19.4% 評価性引当額 8.0% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.9%

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	19,000	19,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	58,033	63,451
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	14,347	5,418

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤雄太			当社非常勤 監査役	直接 0.1%			税務顧問料	1,440		

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤雄太			当社非常勤 監査役	直接 0.1%			税務顧問料	1,650		

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	177.57円	1株当たり純資産額	215.46円
1株当たり当期純利益	28.69円	1株当たり当期純利益	30.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	228,167	242,912
普通株主に帰属しない金額(千円) (利益処分による役員賞与金)	4,000 (4,000)	5,700 (5,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,167	237,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,812	7,802

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	大同メタル工業(株)	80,000	84,400
		(株)マキタ	17,000	61,710
		新東工業(株)	27,300	46,546
		(株)名古屋銀行	23,000	21,344
		中部電力(株)	7,000	20,650
		(株)住生活グループ	7,800	19,734
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	19,386
		日本電計(株)	9,528	19,103
		愛知時計電機(株)	32,000	14,816
		(株)山善	13,575	11,973
		その他 6 銘柄	13,206	25,799
計			230,421	345,462

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	19,389	17,694
		フロンティアランナー	10,000	9,093
計			29,389	26,787

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	724,192	24,031	9,806	738,416	538,123	15,456	200,293
構築物	37,228	3,778	4,521	36,486	29,032	1,233	7,453
機械及び装置	241,230	1,224	862	241,592	207,635	6,802	33,957
車両運搬具	54,722	10,386	8,534	56,574	39,464	6,735	17,110
工具器具及び備品	312,438	15,586	57,455	270,569	234,089	10,000	36,480
土地	110,169			110,169			110,169
建設仮勘定	27,000	17,550	44,550				
有形固定資産計	1,506,982	72,558	125,730	1,453,810	1,048,345	40,228	405,464
無形固定資産							
ソフトウェア	73,572	44,143		117,716	71,673	11,765	46,042
電話加入権	5,196			5,196			5,196
無形固定資産計	78,769	44,143		122,913	71,673	11,765	51,239
長期前払費用	5,336			5,336	4,513	596	823
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 工具器具及び備品の当期減少額の主なものは、C A D及びパソコン周辺機器の更新によるもの47,037千円である。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840,000	820,000	1.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	115,540	59,988	0.94	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	156,671	191,685	0.94	平成19年4月～ 平成22年12月
その他の有利子負債				
合計	1,112,211	1,071,673		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,988	59,988	56,675	15,034

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		503,000			503,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(7,843)	()	()	(7,843)
	普通株式 (千円)	503,000			503,000
	計 (千株)	(7,843)	()	()	(7,843)
	計 (千円)	503,000			503,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	225,585			225,585
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)		74		74
計 (千円)	225,585	74		225,660	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	112,229			112,229
	(任意積立金)				
	特別積立金 (千円)	250,000	100,000		350,000
	計 (千円)	362,229	100,000		462,229

- (注) 1 当期末における自己株式は43,796株である。
 2 自己株式処分差益の増加は、自己株式の売却による増加である。
 3 特別積立金の当期増加額は、前期利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,283	413	4,001	2,727	20,967

- (注) 当期減少額(その他)2,727千円は、個別債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額527千円と貸倒引当金戻入(洗替額)の2,200千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,351
預金	
当座預金	465,790
普通預金	5,059
自由金利定期預金	277,000
その他預金	2,003
計	749,853
合計	752,204

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中部理化	74,456
(株)高岡	67,607
新光機器(株)	62,343
(株)美濃商店	53,666
(株)東芝	53,235
その他	710,475
合計	1,021,783

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	285,082
" 5月	264,312
" 6月	257,885
" 7月	131,554
" 8月	51,013
" 9月以降	31,935
合計	1,021,783

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックEVエナジー(株)	127,472
(株)フジクラ	97,419
(株)ジェイアール西日本テクノス	88,725
(株)三工商会	64,117
豊田合成(株)	54,363
その他	732,353
計	1,164,450

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,379,623	6,030,547	6,245,719	1,164,450	84.3	77.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額(千円)
電源機器	24,665
電気溶接機	14,514
その他	24,217
合計	63,397

材料

品名	金額(千円)
半導体	12,338
鋳物	4,423
電気部品	4,234
電線	3,788
その他	23,250
合計	48,035

仕掛品

品名	金額(千円)
電源機器	153,145
表面処理装置	34,531
電気溶接機	65,850
環境機器	19,416
電解加工機	32,569
その他	128,160
合計	433,672

投資保険料

相手先	金額(千円)
明治安田生命保険相互会社	178,454
第一生命保険相互会社	88,435
合計	266,890

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)西田製作所	97,820
エレクトクヒシキ(株)	41,401
日本機材(株)	36,323
(有)日化設備	26,500
(有)鶴岡製作所	22,443
その他	594,002
合計	818,491

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	184,824
" 5月	137,827
" 6月	183,428
" 7月	188,947
" 8月	123,462
" 9月以降	
合計	818,491

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エレクトクヒシキ(株)	17,246
(有)鶴岡製作所	12,915
明治電機工業(株)	8,760
(株)浅野鉄工所	8,599
日本機材(株)	5,942
その他	185,599
合計	239,063

未払費用

区分	金額(千円)
未払賞与	147,000
給料及び手当	38,249
その他	68,335
合計	253,584

退職給付引当金

(1)財務諸表の注記(退職給付関係)に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の分割又は併合の場合 無料 上記以外の場合 一枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、株式取扱規定に定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行っていない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第98期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	自平成15年4月1日至平成16年3月 31日事業年度(97期)の有価証券報告 書に係る訂正報告書	平成17年12月19日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	自平成16年4月1日至平成17年3月 31日事業年度(98期)の有価証券報告 書に係る訂正報告書	平成17年12月19日 東海財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第99期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社中央製作所
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長谷川 周 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社中央製作所
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長谷川 周 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。